

第4次行財政改革プラン取組効果の令和6年度当初予算への
反映について

令和6年度当初予算に反映した第4次行財政改革大綱行財政改革プランの主な取組は次のとおりである。

(1) 当初予算に反映した主な取組

①歳入の確保

取組項目	内 容	効果額（千円）
未利用財産の有効活用	○ 未利用財産の売払いを推進	126,380
有料広告の導入	○ ネーミングライツ料 （総合スポーツセンター・庭球場、永源山公園、跨道橋） ○ 広報紙、徳山駅南北自由通路等の広告収入	21,344
基金の確保と有効活用	○ 地域振興基金の充当 35事業 1,215,602千円 ○ 子ども未来夢基金の充当 45事業 2,114,148千円 ○ ふるさと周南応援基金の充当 27事業 114,881千円 ○ 公共施設マネジメント基金の充当 5事業 398,446千円	3,843,077

②歳出の抑制

取組項目	内 容	効果額（千円）
公共施設の効率的な管理運営	○ 橋りょう点検業務の直接実施による委託料の削減	2,420
事務事業の見直しによる経費の削減	○ 工事設計業務の直接実施による委託料の削減	118,080

(2) 市債の借入の状況

行財政改革プランにおいては、計画期間（令和2年度～令和6年度）の市債借入上限額を150億円としている。

令和6年度当初予算では対象となる市債発行額は約35億6千万円となり、単年度では目安の30億円を超えるが、計画期間の合計額では限度額範囲内となる見込みである。

市債発行上限額の対象となる市債額

（市債借入額から臨時財政対策債、転貸債、公営住宅建設事業債、緊急防災・減災事業債、過疎債、辺地債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債及び周南公立大学関連の市債を除いた額）

（千円）

	R 6 当初	（ 参 考 ）	
		R 5 当初	増減(R5-R6)
市 債 借 入 額	5,306,300	5,295,300	11,000
臨時財政対策債	222,000	461,000	△ 239,000
転 貸 債	-	-	-
通 常 債	5,084,300	4,834,300	250,000
公営住宅建設事業債	54,600	29,300	25,300
緊急防災・減災事業債	1,024,600	252,400	772,200
過 疎 債	219,100	120,000	99,100
辺 地 債	62,600	166,500	△ 103,900
緊急自然災害防止対策事業債	128,500	48,100	80,400
緊急浚渫推進事業債	34,700	33,500	1,200
（周南公立大学関連）	0	1,560,300	△ 1,560,300
差引市債発行額	3,560,200	2,624,200	936,000